

「世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業」中間評価結果表

研究領域等	地域のアイデンティティーの解明－相互理解を深めるために－
研究課題名	東南アジアにおける混住社会から共生社会への移行戦略の創出－企業進出下の在地社会変容に関する調査をもとに－
責任機関	東海大学
研究代表者	内藤 耕（文学部・准教授）
研究期間	平成18年度～平成22年度
主に研究対象とする国名	（インドネシア）（タイ）（ベトナム）

1. 総合評価

- A. 研究を継続する。
 B. 研究計画を一部見直しの上、研究を継続する。
 C. 研究計画の大幅な見直しをした上で、研究を継続する。
 D. 研究を終了する。

〔コメント〕

本研究課題は、東南アジアにおける市場経済化と都市化の進展の中で、農村社会の激変、現地進出企業における労働問題の多発などに示される社会状況を、様々な価値が混在しながらもコモンセンスが共有されていない「多価値混住社会」と位置づけ、どのようにすれば多様な価値が共生し、コモンセンスを共有して地域コミュニティを形成する「多価値共住社会」ができるのか、その移行戦略を解明することを目的としている。これは、相互理解を深めるための地域アイデンティティーの解明という研究領域の趣旨に合致しており、東南アジアの在地社会及びそこに進出している日系企業を含む多国籍企業などからの強い社会的ニーズがある研究である。

本研究は、インドネシア・タイ・ベトナムにおいて近代企業を受け入れている在地社会の動態とその成員の意識の解明を目指した、いくつかのコミュニティの悉皆調査、及び日系企業を含む進出企業に関する労務管理を中心とした調査を基礎に、課題解決を試みる方法をとっている。これまでに実施された現地調査は、コミュニティ成員のライフストーリーのインタビュー調査など、質の高いものであり、工業団地の労働力におけるインドネシアの出稼ぎ型と、ベトナムなどのコモューティングシステム（地元農村に居住し工業団地に通勤する型）の対比、日系企業と韓国企業の相違など、「多価値共住社会」への移行戦略を解明する上で重要と思われる視点が得られている。現在の世界同時不況は、本研究の重要性を高めており、今後の成果が期待される。

他方、フィールドとしている在地社会の多様性もあり、関心が拡散傾向にあること、また、アンケート調査をどのように社会構造の分析に結びつけるのかなど、調査を学術的に質の高い議論に発展させる道筋が明らかでないこと、更に成果の公開、特に社会的還元的面が十分とは言えないなど、克服すべき課題もある。残された研究期間を、調査・研究の拡散傾向を是正し、「多価値共住社会」への移行戦略の解明という本研究の趣旨に、より焦点を絞った形で有効に活用することが求められる。

2. 項目ごとの評価

(1) 本事業の目的及び研究領域等の趣旨に合致した研究が実施されているか。

- A. 十分実施されている B. 概ね実施されている
 C. あまり実施されていない D. 実施されていない

〔コメント〕

本研究課題は、東南アジアにおける「多価値混住社会」から「多価値共住社会」への移行戦略の解明を目的として、これまで主に、インドネシア・タイ・ベトナムにおいて近代企業を受け入れている在地社会の動態とその成員の意識の解明を目指した、いくつかのコミュニティの悉皆調査を実施してきた。このような研究は、相互理解を深めるための地域アイデンティティの解明という研究領域の趣旨に合致しており、その重要性、ニーズは、現在の世界的経済不況のもとで、さらに高まっていると考えられる。他方、調査を通じて明らかになった在地社会の多様な問題に、関心が拡散していると見受けられる面があり、また、成果の公開、社会的還元が必ずしも十分とは言えず、今後は「多価値共住社会」への移行戦略の解明という主目的に焦点を絞る努力が必要である。

(2) 設定されている社会的・政策的ニーズに応える形で研究が実施されているか（実績の評価）。

- A. 十分実施されている B. 概ね実施されている
 C. あまり実施されていない D. 実施されていない

〔コメント〕

本研究が解明を目指している「多価値共住社会」は、東南アジアの在地社会の側からも、また、そこに進出している日系企業を含む多国籍企業の側からも、強いニーズがあり、このニーズに応える努力が、これまでは3カ国における現地調査という形で実施されてきた。調査は、ほぼ当初の予定どおり進捗していると評価できるが、成果の公開と社会的還元が遅れていることもあり、インタビュー調査がどのように社会構造の解明につながるのか、調査結果がどのような形で「多価値共住社会」への移行戦略の解明に結びつくのか、十分に明示されているようには見受けられない。

- (3) 社会的・政策的ニーズに応える研究成果の創出が期待できるか（将来性の評価）。
- A. 十分期待できる B. 概ね期待できる
 C. あまり期待できない D. 期待できない

〔コメント〕

世界同時不況という経済環境の激変を受けて、本研究へのニーズは一層高まっている。これまでの研究の中で、在地社会と出稼ぎ労働者の関係、コミュニティングシステムへの注目、日系企業と韓国企業の相違など、「多価値共住社会」への移行戦略の解明につながりうる要素は生まれていると考えられることから、新しい研究成果の創出が期待される。

- (4) 学術的に高い水準が確保されているか。
- A. 十分確保されている B. 概ね確保されている
 C. あまり確保されていない D. 確保されていない

〔コメント〕

これまでに実施された現地調査そのものの質は高いと考えられるが、調査が、どのように社会構造の解明や「多価値共住社会」への移行戦略の解明に結びつくのか明確ではなく、研究としての成熟が必要である。また、企業調査などにおいては、データ入手量が十分なようには見受けられず、調査で得られたデータの濃淡をどのように処理して普遍性のある研究成果とするのか、一段の工夫が必要である。